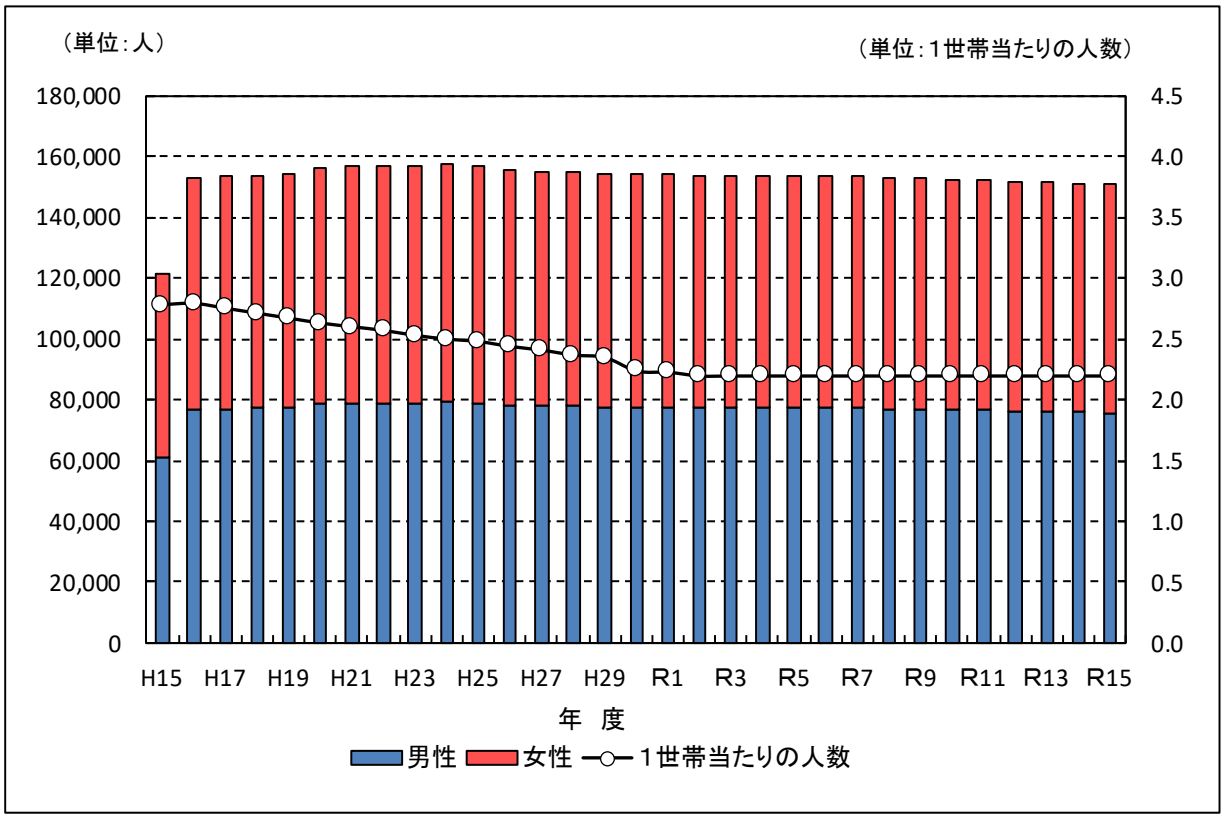
第２章　野田市の概況

第１節　人口動態

本市における人口の推移を図 2-1-1 に示します。本市の人口は、右肩上がりで推移してきており、平成 15（2003）年６月６日には旧野田市と旧関宿町が合併したことにより、15 万人を超えました。

しかしながら、人口は、平成 24（2012）年度から減少傾向に転じ、１世帯当たりの人数も年々減少しているとともに、少子化・高齢化が進んでいるため、将来的にも従来のような増加傾向での推移は考えにくくなっています。それらを踏まえ、本計画の上位計画『野田市総合計画』の人口を採用し、令和７（2025）年度 153,684 人、令和 12（2030）年度 151,932 人で推移するものと見込みます。



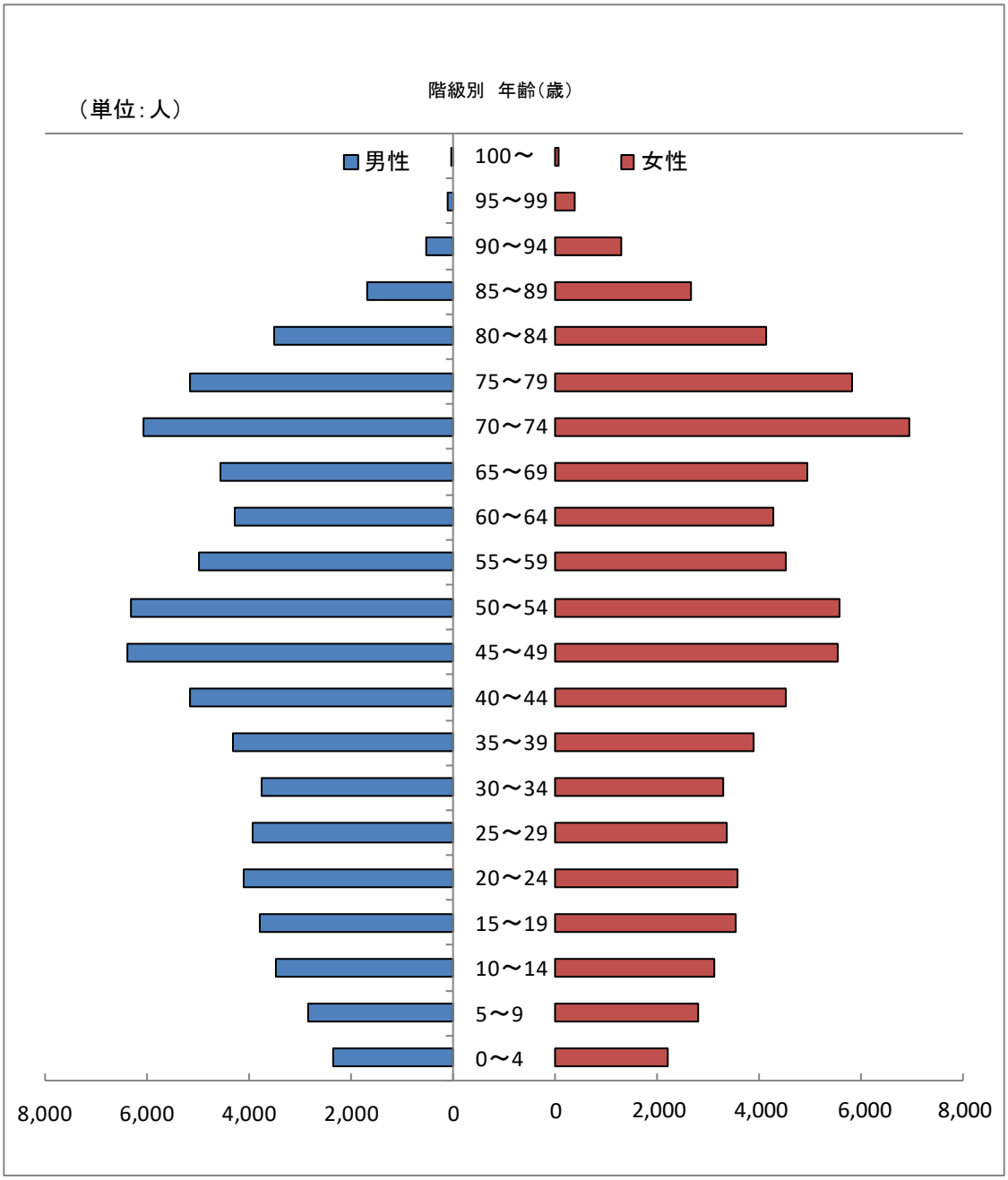
資料：市民課

図 2-1-1　本市における人口の推移

注：平成 15 年～平成 24 年は、住民基本台帳及び外国人登録者数の各年４月１日付け人口を示しています。平成 25 年からは外国人登録法の廃止に伴い、住民基本台帳の数値によります。

年齢別人口を図 2-1-2 に示します。令和４年度（2022）における本市の年齢別人口では、男性は 45～49 歳、女性は 70～74 歳が最も多くなっています。

また、0～14 歳までの年少人口は市全体の約 11.0%、15～64 歳までの生産年齢人口が約 57.9%となっていますが、65 歳以上の老年人口は 31.1%となっています。



資料：「令和４年度　年齢別人口統計表」

図 2-1-2　本市における年齢別人口（令和４（2022）年度）

第２節　産業の概況

本市の産業別事業所数と従業者数を表 2-2-1 に示します。

本市においては、長い歴史と伝統を有する醤油醸造業及びその関連産業が野田市駅周辺で発展し、多くの工場が稼動しています。また、国道 16 号線沿いの中里、南部及び野田工業団地では金属・機械製造を中心として発展してきており、製造業の割合が比較的高くなっています。さらに、低地部の農地利用では水稲を中心とした作付けが行われており、台地部では、枝豆やほうれん草などの野菜類を中心とした農業が営まれています。しかし、近年の高齢化に伴う後継者不足などにより、耕作放棄地が拡大しつつあることから、第一次産業の割合は低くなっています。

また、7割を占める第三次産業では、卸売業・小売業が 17.9%、次いで運輸業・郵便業が 14.4%となっていますが、郊外型・沿道型の大型店の立地が進み、中心市街地で店舗の老朽化や後継者問題、駐車場不足などにより商業を取り巻く環境は厳しくなっています。

表 2-2-1　本市における産業別事業所数と従業者数の概要

産業分類	事業所数（事業所）	従業者数（人）	構成比（%）
第　一　次　産　業	19	187	0.3
農林漁業	19	187	0.3
第　二　次　産　業	1,186	15,137	2.9
製造業	611	12,207	27.9
建設業	575	2,930	5.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0
第　三　次　産　業	3,599	39,069	71.8
卸売業、小売業	1,158	9,753	17.9
運輸業、郵便業	262	7,834	14.4
医療、福祉	355	6,422	11.8
宿泊業、飲食サービス業	466	3,652	6.7
教育、学習支援業	132	2,359	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	446	2,897	5.3
その他	296	2,911	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	128	983	1.8
不動産業、物品賃貸業	270	923	1.7
金融業、保険業	46	612	1.1
他の営利事業	24	493	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	158	0.3
情報通信業	12	72	0.1
公　務	-	-	-
合　計	4,804	54,393	100.0

資料：「平成 28 年経済センサス-活動調査」
注：事業内容が不詳の事業所は含まず。
「公務は対象外」